

令和6年度通常総会(第88回)議案

と き 令和6年5月23日

ところ 砂防会館別館
シェーンバッハ・サボー利根

一般社団法人 全国治水砂防協会

令和6年度通常総会(第88回)次第

一般社団法人 全国治水砂防協会

日時：令和6年5月23日(木) 11時

場所：砂防会館別館

シェーンバッハ・サボー利根

1. 開 会

2. 会長挨拶

3. 来賓祝辞

4. 議 題

議 案

第1号 令和5年度決算審議

第2号 役員等選任審議

報 告

第1号 令和5年度事業報告

第2号 令和5年度公益目的支出計画実施報告

第3号 令和6年度事業計画報告

第4号 令和6年度収支予算報告

5. 功労者表彰等

6. 閉 会

令和 5 年度事業報告

令和 5 年度（令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日まで）における一般社団法人全国治水砂防協会の事業の概要を、次のとおり報告します。

記

令和 5 年 5 月 25 日開催の第 87 回通常総会において理事会議決事項として報告された令和 5 年度事業計画及び収支予算書等に準拠して、以下の事業を実施した。

I. 砂防事業の拡充・促進についての活動

1. 「全国治水砂防促進大会」の開催

令和 5 年 11 月 16 日、会員等約 1,600 名が、シェーンバツハ・サポー（利根）に参集し、多数の国会議員等の来賓を迎え、全国治水砂防促進大会を開催した。

大会に先立ち、静岡大学の牛山素行教授より「洪水・土砂災害は起こりうるものが、起こりうる場所で」と題する特別講演が行われた。

大会では、国土交通省の草野慎一砂防部長より「『いのち』と『くらし』と『みどり』を守る砂防」と題する講演が行われた後、会員を代表して、福岡県朝倉市の林 裕二市長より「洪水・土砂・流木の複合災害と復旧効果」、長野県茅野市の今井 敦市長より「令和 3 年 9 月 5 日発生 茅野市下馬沢川土石流災害における避難対応について」と題して砂防関係事業の必要性等を訴える意見発表が行われた。これらを踏まえ、小林則幸副会長から砂防関係事業の促進に関する大会提言の説明がなされ、満場一致で採択された。

大会終了後、提言の実現に向けて、政府並びに国会関係に対し、力強く要望活動を行った。

「提言内容」

(1) 土砂災害防止施設の強力な整備推進

国及び都道府県は、土砂災害から人命を守り、安心して住める地域にするため、「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を引き続き強力に推進すべく必要かつ十分な予算を確保するとともに、物価高騰や賃上げの対応にも十分な配慮をすること。さらに、5 か年加速化対策後も国土強靱化の取り組みを継続的かつ安定的に進めるため、国土強靱化実施中期計画を早期に策定し、必要な事業規模を確保すること。

(2) 流域治水『砂防』の推進

国及び都道府県は、土砂・洪水氾濫や流木を伴う激甚な土砂災害が頻発していることに鑑み、河川事業との連携はもとより、防災まちづくりを考慮した土砂災害対策や林野部局と連携した流木対策等を実施し、流域治水『砂

防』を推進すること。特に、土砂・洪水氾濫対策を強力に推進するため、危険流域の抽出調査を速やかに実施するとともに、併せて流木対策を計画的に実施すること。

(3) 地域を支える砂防事業の推進

国及び都道府県は、地域の社会・経済活動を支える基本的なインフラの保全等を通じて、国民の「いのち」と「くらし」を守るための砂防事業を推進すること。その際、地域の特性やまちづくり計画を踏まえたきめ細かな事業となるよう十分に配慮すること。

(4) 既存施設の老朽化対策と機能の強化

国及び都道府県は、既存施設の老朽化対策をDXの加速化により計画的に推進すること。併せて、流木対策施設の設置や砂防堰堤に堆積した土砂の除石、特に土石流を捕捉した場合に緊急除石による早期の砂防施設の機能回復を図り、施設効果が最大限に発揮されるよう取り組みを進めること。併せて、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、砂防堰堤を活用した小水力発電や緑を活用した土砂災害対策等に取り組むこと。

(5) 警戒避難体制の強化

国及び都道府県は、地域の防災力の向上を図るため、土砂災害警戒区域等の抽出や土砂災害警戒情報の精度向上に取り組むとともに、災害時の避難につながる地域の取り組みを支援すること。併せて、火山噴火や大規模災害等に迅速な対応が行えるよう、デジタル技術等の新技術の開発活用を進めること。

(6) 組織・人員の強化

国及び都道府県は、砂防事業の推進および適切な施設等管理に必要な人員・体制の確保を図ること。併せて、デジタル技術を活用したTEC-FORCE等による災害発生時の円滑な自治体支援のため、地方整備局や研究機関において、必要な人員・体制の強化を図ること。また、地域の安全・安心のアドバイザーとして欠かせない存在である砂防分野の大学の研究者が継続して確保されるよう関係機関への働きかけなどの取り組みを進めること。

2. 令和6年能登半島地震による土砂災害を踏まえた緊急提言

令和6年元日に発生した能登半島地震による災害について、「令和6年能登半島地震による土砂災害を踏まえた緊急提言」を、1月31日に森山裕会長から斉藤鉄夫国土交通大臣にその実現を要請した。同日、大野宏之理事長から国土交通省幹部と草野慎一砂防部長他、砂防部幹部への要請活動も行った。

II. 事業活動

1. 調査研究

(1) 砂防に関する調査研究及び助成

静岡大学、愛媛大学、九州大学、名古屋大学、京都大学及び呉市への助成を行った。

(2) 砂防の人材育成に関する懇談会

砂防分野の人材の確保・育成の取り組みについて、国土交通省や各大学と情報を共有するとともに、今後の連携とより効果的な取り組みに向けて意見交換を行った。

2. 国際協力に関する活動

(1) (一社)国際砂防協会の活動への支援

(2) 台湾との砂防共同研究への支援

(3) イタリア、ブラジルとの砂防技術交流への支援

(4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営支援を行った。

(5) 国際砂防ネットワークの運営支援

土砂災害防止に携わる各国の行政機関や技術者に対し、土砂災害の実態や土砂災害防止対策に関する情報交換を行うための国際砂防ネットワークの運営を支援した。

3. 各種委員会等における活動

大学、国土交通省、内閣府、地方行政機関、砂防学会及び砂防関係団体等から、非常勤講師や理事あるいは委員等の委嘱を受け、学識経験者として砂防に関する調査研究や施策の立案に参画する等の活動を行った。

4. 広報・啓発

(1) 土砂災害防止月間（6月）

土砂災害の防止および軽減に関しての国民の関心と理解を深めるため国土交通省が実施する「土砂災害防止月間」の全国的な諸行事に対し、その活動への参加、支援を行った。

(2) 雪崩防災週間（12月1日～7日）

雪崩災害に対する国民の理解と関心を深めるため、週間の諸行事に対し、その活動への支援を行った。

(3) 2023火山砂防フォーラム

火山砂防フォーラムが令和5年10月19日～20日に岩手県雫石町で開催され、その活動への支援を行った。

(4) 赤木記念館及び「砂防の父赤木正雄展示館」

赤木記念館の整備を図るとともに、赤木正雄博士の業績に関する資料を展示し、広く一般の人々に砂防の重要性を理解してもらう活動を行っている「(一社)砂防の父赤木正雄展示館」への支援を行った。

(5) 砂防現地視察と討論会

令和5年10月10日～11日、宮城県丸森町及び蔵王町において「第9回砂防現地視察と討論会」を行った。

(6) 講演活動

市町村等の行政機関、大学、砂防ボランティア及び日本防災士機構からの要請を受け、土砂災害防止に関する講演活動を数多く行った。

5. 講習会・研修会等の開催

(1) 土砂災害対策実務者講習会

令和5年8月4日、シェーンバッハ・サポー(利根)において「第10回土砂災害対策実務者講習会」を開催し、204名が受講した。

(2) 砂防および地すべり防止講習会

令和6年2月15日～16日、シェーンバッハ・サポー(利根)において「第64回砂防および地すべり防止講習会」を開催し、239名が受講した。

6. 情報提供

(1) SABO NEWS LETTER の提供

国土交通省砂防部の協力を得て、砂防関係の諸情報や砂防協会からのお知らせを会員などに迅速に伝えるとともに、会員からの意見、情報を収集するため、「SABO NEWS LETTER」を電子メールにより会員などへ配信した。

(2) ホームページ等の提供

当協会の沿革、事業内容、出版等の諸情報をはじめ砂防に関するニュース等をホームページ (<https://www.sabo.or.jp/>) や X(旧 Twitter)(https://twitter.com/sabo_JSA) により広く提供した。

7. 機関誌の発行と砂防関係図書の出版

(1) 当協会の機関誌「砂防と治水」を年6回(第272号～第277号)発行し、会員をはじめ砂防関係各機関、大学等に広く配布及び頒布し、情報提供を行った。

(2) 次の図書を刊行し、砂防関係行政の実務者、学術研究者等に広く頒布及び配布し、学術・技術の向上に寄与した。

1) 第10回土砂災害対策実務者講習会テキスト

2) 第64回砂防および地すべり防止講義集

3) 砂防白書(令和4年度版)

8. 砂防図書館の運営

砂防に関する図書及び諸資料を収集・整理し、砂防関係者等の閲覧に供し、砂防行政及び調査研究の発展に寄与するため、砂防会館内に設置されている砂防図書館(当協会、(公社)砂防学会、(一財)砂防・地すべり技術センター、(一財)砂防フロンティア整備推進機構、(一社)斜面防災対策技術協会の5団体共同事業)を共同運営した。

9. 学会等の関係団体への参加・支援等

(公社)砂防学会のシンポジウム等関係団体行事への参加、支援等を行った。

10. 表彰

(1) 功労者表彰

当協会の表彰規程に基づく功労者表彰（第38回）の受賞者が表彰審査委員会において決定され、令和5年5月25日開催の第87回通常総会において森山会長から次の5名の方々に授与された。（敬称略・五十音順）

伊藤康志	宮城県砂防協会理事 (大崎市長)
大宅宗吉	前福島県砂防協会会長 (前南会津町長)
入村明	前新潟県治水砂防協会副会長 (前妙高市長)
村山秀幸	前新潟県治水砂防協会評議員 (前上越市長)
吉本秀樹	京都府砂防・治水・防災協会副会長 (伊根町長)

(2) 赤木賞表彰

当協会の赤木正雄顕彰規程に基づき、砂防技術及び砂防事業の発展に功績のあった各氏に、令和6年2月15日開催の砂防および地すべり防止講習会に先立ち、赤木各賞を贈り顕彰を行った。（敬称略）

1) 赤木賞

平松晋也	(信州大学名誉教授)
------	------------

2) 赤木顕功賞

山平英夫	(元北海道建設部砂防災害課長)
堀内成郎	(元関東地方整備局富士川砂防事務所長)
加藤清和	(元青森県県土整備部河川砂防課長)
松岡雅臣	(元山梨県県土整備部砂防課長)
網倉孝	(元神奈川県県土整備部砂防海岸課長)
平野幸生	(元新潟県土木部砂防課長)
山崎隆	(元京都府建設交通部砂防課長)
中村達	(元群馬県県土整備部砂防課長)
野田猛	(元北陸地方整備局阿賀野川河川事務所長)
野中聡	(元岩手県県土整備部砂防災害課総括課長)
藤山知之	(元和歌山県県土整備部河川・下水道局砂防課長)
故福井康二	(元愛知県建設部砂防課長)

3) 赤木功績賞

内 山 壽 長	(元長野県姫川砂防事務所長)
依 田 一	(元山梨県土木部中北建設事務所次長)
谷 口 房 一	(元奈良県五條土木事務所主幹)
桶 田 龍 雄	(元高知県四万十町事務所長)
湊 隆	(元関東地方整備局利根川水系砂防事務所副所長)
葭 葉 孝 男	(元栃木県鹿沼土木事務所整備部長補佐兼整備第二課長)

III. 協会の運営事項

1. 会員に関する事項

令和5年度末における会員数は、次のとおりである。

正会員 市町村会員	1,404	(前年度末比 増減 0)
個人会員等	34	(前年度末比 増 1)
賛助会員	42	(前年度末比 増 1)
合 計	1,480	(前年度末比 増 2)

2. 役員等の異動について（敬称略）

（1）理事の異動

所 属	新	旧	就任(退任)年月日
全国治水砂防協会	青 木 一 彦		5.5.25
全国治水砂防協会	岸 本 俊 介		5.5.25
全国治水砂防協会	西 出 則 武		5.5.25
三 重 県	日 沖 靖	（ 評 議 員 ）	5.5.25
岡 山 県	片 岡 聡 一	（ 評 議 員 ）	5.5.25
全国治水砂防協会	辞 任	宮 下 一 郎	5.9.13
大 分 県	辞 任	川 野 幸 男	5.12.24

（2）評議員の異動

所 属	新	旧	就任(退任)年月日
岡 山 県	片 岡 聡 一	武 久 顕 也	5.5.9
福 島 県	遠 藤 雄 幸	一	5.5.25
岐 阜 県	岡 崎 和 夫	（ 理 事 ）	5.5.25
三 重 県	（ 理 事 ）	日 沖 靖	5.5.25
兵 庫 県	丸 谷 聡 子	泉 房 穂	5.5.25
岡 山 県	（ 理 事 ）	片 岡 聡 一	5.5.25
広 島 県	平 谷 祐 宏	（ 理 事 ）	5.5.25
京 都 府	吉 本 秀 樹	（故）堀 忠雄	5.7.6
沖 縄 県	中 村 正 人	桑 江 朝千夫	5.7.12
兵 庫 県	山 崎 晴 恵	丸 谷 聡 子	5.7.14
長 崎 県	古 川 隆三郎	大久保 潔 重	5.7.28
山 梨 県	金 丸 一 元	船 木 直 美	5.7.31
徳 島 県	町 田 寿 人	花本 靖 (代理)	5.7.31
石 川 県	大 森 凡 世	（故）山田 憲昭	5.8.2
福 岡 県	美 浦 喜 明	永 原 譲 二	5.8.18
京 都 府	西 谷 信 夫	吉 本 秀 樹	5.9.29
(一財)砂防・地すべり技術センター	栗 原 淳 一	南 哲 行	5.11.1
東 京 都	大勢待 利 明	浜 中 啓 一	5.11.29

3. 会議の開催

(1) 総会

第 87 回通常総会 令和 5 年 5 月 2 5 日 於：シェーンバツハ・サポー（利根）
第 1 号議案 令和 4 年度決算審議
第 2 号議案 役員等改選審議
第 1 号報告 令和 4 年度事業報告
第 2 号報告 令和 4 年度公益目的支出計画実施報告
第 3 号報告 令和 5 年度事業計画報告
第 4 号報告 令和 5 年度収支予算報告
功労者表彰

(2) 理事会

(第 1 回) 令和 5 年 5 月 9 日 於：別館 B 3 階 六甲会議室

議題：令和 4 年度事業報告について

代表理事職務執行状況報告

令和 4 年度決算(案)について

令和 4 年度公益目的支出計画実施報告について

令和 5 年度事業計画について

令和 5 年度収支予算（修正）について

役員等改選について

令和 5 年度通常総会(第 87 回)招集について

(第 2 回) 令和 5 年 5 月 2 5 日 於：別館シェーンバツハ・サポー

利根会議室（控室）

会長等の選任について

(第 3 回) 令和 6 年 2 月 2 2 日 於：別館 B 3 階 霧島会議室

報告：令和 5 年度事業報告及び決算見込み報告の件

代表理事職務執行状況報告の件

議題：令和 6 年度事業計画（案）審議の件

令和 6 年度収支予算（案）審議の件

令和 6 年度通常総会日程審議の件

新規会員入会の可否について審議の件

(3) 評議員会 令和 5 年 5 月 24 日 於：別館 B 3 階 六甲会議室

議題：令和 4 年度事業報告について

令和 4 年度決算について

令和 4 年度公益目的支出計画実施報告について

令和 5 年度事業計画について

令和 5 年度収支予算について

役員等改選について

その他

- (4) 理事・顧問会議 令和5年9月28日 於：「ホテル軽井沢1130」会議室（嬭恋村）
議題： 令和5年度事業・運営事項等について
地域の砂防の実情等について
砂防行政に関する最近の話題について
全国治水砂防促進大会提言（案）について
その他
- (5) 監事会 令和5年5月8日 於：別館B2階 特別会議室
議題：令和5年度事業実施状況及び決算について
- (6) 参与会
(第1回) 令和5年 5月24日 於：別館B3階 立山会議室
議題：本協会の運営について
その他
(第2回) 令和5年11月15日 於：別館B3階 穂高会議室
議題：本協会の運営について
その他
- (7) 代表参与会
(第1回) 令和5年 5月24日 於：別館A2階 特別会議室
議題：砂防関係事業の推進方策について
その他
(第2回) 令和5年11月15日 於：別館A2階 特別会議室
議題：砂防関係事業の推進方策について
その他
- (8) 賛助会員情報連絡会議
(第1回) 令和5年 5月24日 於：別館B3階 霧島会議室
議題：本協会の運営について
その他
(第2回) 令和5年11月15日 於：別館B3階 霧島会議室
議題：本協会の運営について
その他
- (9) 直轄砂防事務所長連絡会
(第1回) 令和5年 5月24日 於：別館B3階 穂高会議室
議題：本協会の運営について
その他
(第2回) 令和5年11月15日 於：別館B3階 立山会議室
議題：本協会の運営について
その他
- (10) 全国支部事務局員会議 令和6年2月14日 於：別館B 3階霧島会議室
議題：令和5年度の主要な事業報告等について
連絡事項について

4. 支部との連携

(1) 地区支部長会議等への参画及び協力

下記の地区支部長会議に本部から役員が出席し、支部関係者間との連携を深めるとともに、その活動への協力を行った。

各地区支部長会議

東北地区	令和5年7月11日～12日	(岩手県盛岡市)
関東・甲地区	令和5年11月1日～2日	(埼玉県秩父市)
北陸・信越地区	令和5年10月23日～24日	(新潟県糸魚川市)
東海地区	令和5年10月25日	(静岡県静岡市)
近畿地区	令和5年11月1日	(京都府京都市)
中国地区	令和5年10月25日～26日	(岡山県岡山市)
四国地区	令和5年11月7日	(徳島県徳島市)
九州地区	令和5年10月30日～31日	(熊本県熊本市)

(2) 支部総会への参加

本部役員は、各地の支部総会に出席し、講演等を行うとともに、砂防事業の推進等について会員との情報及び意見交換を行った。

IV. 砂防会館の運営等について

砂防会館の運営状況

(1) 本館

貸室として提供し、適正な管理及び運営を行った。

(2) 別館

当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適切な管理・運営を行った。

また、地階駐車場については、貸室入居者及び会議室利用者等の利用に供し、効率的な運営を図った。

代表理事の職務執行状況に関する報告

事業報告（資料－１）の各事項について、代表理事としてその事業実施の推進を図った。

令和5年度正味財産増減計算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部			
經常増減の部			
經常収益			
特定資産運用益	17,213,793	14,446,029	2,767,764
1 特定資産受取利息	17,213,793	14,446,029	2,767,764
受取会費	15,960,000	15,960,000	0
2 正会員受取会費	14,120,000	14,120,000	0
3 賛助会員受取会費	1,840,000	1,840,000	0
事業収益	9,171,439	9,828,280	△ 656,841
4 出版収益	8,489,439	9,498,280	△ 1,008,841
5 講習会等事業収益	682,000	330,000	352,000
会館運営事業収益	1,046,643,398	1,024,673,552	21,969,846
6 貸室料等収益	828,653,339	826,646,928	2,006,411
貸室料収益	758,947,075	757,475,712	1,471,363
共益負担金収益	69,706,264	69,171,216	535,048
7 会議室使用料収益	168,595,658	142,060,787	26,534,871
8 駐車料収益	12,144,000	12,144,000	0
9 立替金収益	33,155,942	40,657,553	△ 7,501,611
10 施設維持収益	4,094,459	3,164,284	930,175
雑収益	62,044,413	38,738,435	23,305,978
11 受取利息収益	10,350,873	4,261,995	6,088,878
12 雑収益	12,831,651	12,413,900	417,751
13 為替差益(外貨)	1,986,689	1,153,348	833,341
14 為替差益(特定)	36,875,200	20,909,192	15,966,008
經常収益計	1,151,033,043	1,103,646,296	47,386,747
經常費用			
事業費	978,953,871	966,520,380	12,433,491
1 役員報酬	34,000,350	33,958,920	41,430
2 給料手当	123,572,085	114,342,250	9,229,835
3 退職給付費用	13,629,587	12,104,326	1,525,261
4 退職金	0	2,033,625	△ 2,033,625
5 福利厚生費	23,900,035	22,681,237	1,218,798
6 会議費	8,810,842	6,808,114	2,002,728
7 旅費交通費	8,535,084	5,136,989	3,398,095
8 交際費	653,254	584,874	68,380
9 見舞金	0	0	0
10 通信運搬費	4,814,007	4,703,280	110,727
11 消耗品費	5,409,546	7,441,113	△ 2,031,567
12 修繕費	17,935,500	28,922,300	△ 10,986,800
13 印刷製本費	15,785,841	19,018,924	△ 3,233,083
14 光熱水料費	54,653,263	54,354,856	298,407
15 賃借料	3,324,090	2,573,049	751,041
16 保険料	2,635,390	2,569,520	65,870
17 諸謝金	3,674,346	3,295,067	379,279
18 報奨金	408,000	403,820	4,180
19 租税公課	274,281,782	277,905,755	△ 3,623,973
20 寄附金	1,000,000	0	1,000,000
21 支払助成金等	20,504,240	20,044,920	459,320
22 負担金	6,576,800	4,558,800	2,018,000
23 委託費	133,041,586	129,556,584	3,485,002
24 支払利息	17,049,915	19,156,893	△ 2,106,978
25 雑費	535,284	464,987	70,297
26 貸倒損失	95,260	0	95,260
27 為替差損	0	△ 958,457	958,457

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
28 出版物償却	473,298	298,409	174,889
29 出版在庫調整額	1,477,452	△ 1,000,909	2,478,361
30 建物減価償却費	81,962,015	81,889,549	72,466
31 電気冷暖房等設備減価償却費	108,795,180	101,224,363	7,570,817
32 什器備品等減価償却費	11,419,839	12,447,222	△ 1,027,383
経常費用計	978,953,871	966,520,380	12,433,491
評価損益調整前当期増減額	172,079,172	137,125,916	34,953,256
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	172,079,172	137,125,916	34,953,256
経常外増減の部			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
経常外費用			
固定資産除却損	0	74,740	△ 74,740
建物除却	0	0	0
電気冷暖房除却	0	0	0
什器備品等除却	0	74,740	△ 74,740
本館取壊等費用	0	0	0
本館取壊費(収)	0	0	0
経常外費用計	0	74,740	△ 74,740
当期経常外増減額	0	△ 74,740	74,740
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	172,079,172	137,051,176	35,027,996
一般正味財産期首残高	3,535,113,328	3,398,062,152	137,051,176
一般正味財産期末残高	3,707,192,500	3,535,113,328	172,079,172
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	3,707,192,500	3,535,113,328	172,079,172

科目	公益実施会計											収益会計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表彰事業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出版事業	共通管理費	公益目的事業計	会館運営事業		
一般正味財産増減の部														
經常増減の部														
經常収益														
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	357,613	357,613	16,856,180	0	17,213,793
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	357,613	357,613	16,856,180	0	17,213,793
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,960,000	15,960,000
正会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,120,000	14,120,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,840,000	1,840,000
事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	9,171,439	0	9,171,439	0	0	9,171,439
出版収益	0	0	0	0	0	0	0	0	8,489,439	0	8,489,439	0	0	8,489,439
講習会等事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	682,000	0	682,000	0	0	682,000
会館運営事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,046,643,398	0	1,046,643,398
貸室料等収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	828,653,339	0	828,653,339
貸室料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	758,947,075	0	758,947,075
共益負担金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,706,264	0	69,706,264
会議室使用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,595,658	0	168,595,658
駐車料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,144,000	0	12,144,000
立替金収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	33,155,942	0	33,155,942
施設維持収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,094,459	0	4,094,459
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	925,331	925,331	61,119,082	0	0	62,044,413
受取利息収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,350,873	0	10,350,873
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	433,631	433,631	12,398,020	0	0	12,831,651
為替差益(外貨)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,986,689	0	1,986,689
為替差益(特定)	0	0	0	0	0	0	0	0	491,700	491,700	36,383,500	0	0	36,875,200
經常収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	9,171,439	1,282,944	10,454,383	1,124,618,660	15,960,000	1,151,033,043
經常費用														
事業費	3,926,426	9,329,719	1,370,128	3,271,016	6,816,720	922,657	13,785,000	0	60,034,536	56,228,994	155,685,196	804,784,664	18,484,011	978,953,871
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	9,537,354	8,087,004	17,624,358	14,675,985	1,700,007	34,000,350
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	27,858,106	23,598,132	51,456,238	66,991,166	5,124,681	123,572,085
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	3,829,914	2,819,962	6,649,876	6,437,935	541,776	13,629,587
退職金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,285,076	4,970,620	11,255,696	11,620,751	1,023,588	23,900,035
会議費	40,000	0	125,064	143,660	0	0	0	0	125,660	2,482,426	2,916,810	0	5,894,032	8,810,842
旅費交通費	555,384	2,783,349	622,271	132,328	91,380	723,027	0	0	136,649	3,485,740	8,530,128	0	4,956	8,535,084
交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	129,055	129,055	320,123	204,076	653,254
見舞金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	1,606	19,630	25,079	243,394	298,371	40,940	0	0	538,592	155,674	1,323,286	3,205,418	285,303	4,814,007
消耗品費	42,196	0	29,394	37,950	1,369	37,560	0	0	0	208,690	357,159	5,044,042	8,345	5,409,546
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	607,277	607,277	17,328,223	0	17,935,500
印刷製本費	0	0	154,440	1,525,198	2,057,495	105,600	0	0	9,372,027	56,873	13,271,633	267,122	2,247,086	15,785,841
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590,340	590,340	54,062,923	0	54,653,263
賃借料	0	0	0	297,440	0	0	0	0	0	213,248	510,688	2,020,194	793,208	3,324,090
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	72,473	72,473	2,562,917	0	2,635,390
諸謝金	0	0	0	407,226	0	0	0	0	400,408	348,144	1,155,778	2,431,668	86,900	3,674,346
報奨金	0	0	408,000	0	0	0	0	0	0	0	408,000	0	0	408,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,499,426	2,499,426	271,750,916	31,440	274,281,782
寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
支払助成金等	3,259,240	0	0	0	3,460,000	0	13,785,000	0	0	0	20,504,240	0	0	20,504,240
負担金	0	6,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	6,500,000	76,800	0	6,576,800
委託費	0	26,740	0	482,900	885,625	0	0	0	0	2,474,350	3,869,615	128,655,411	516,560	133,041,586
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,049,915	0	17,049,915
雑費	28,000	0	5,880	920	22,480	15,530	0	0	0	57,481	130,291	382,940	22,053	535,284
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,260	0	95,260
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

科目	公益実施会計											収益会計	法人会計	合計
	調査研究事業	国際協力事業	表彰事業	砂防促進事業	広報宣伝事業	講習会等事業	関係団体賛助事業	災害見舞金事業	出版事業	共通管理費	公益目的事業計	会館運営事業		
出版物償却	0	0	0	0	0	0	0	0	473,298	0	473,298	0	0	473,298
出版在庫調整額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,477,452	0	1,477,452	0	0	1,477,452
建物減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,422,130	1,422,130	80,539,885	0	81,962,015
電気冷暖房等設備減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,798,773	1,798,773	106,996,407	0	108,795,180
什器備品等減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	151,176	151,176	11,268,663	0	11,419,839
経常費用計	3,926,426	9,329,719	1,370,128	3,271,016	6,816,720	922,657	13,785,000	0	60,034,536	56,228,994	155,685,196	804,784,664	18,484,011	978,953,871
評価損益調整前当期増減額	△ 3,926,426	△ 9,329,719	△ 1,370,128	△ 3,271,016	△ 6,816,720	△ 922,657	△ 13,785,000	0	△ 50,863,097	△ 54,946,050	△ 145,230,813	319,833,996	△ 2,524,011	172,079,172
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,926,426	△ 9,329,719	△ 1,370,128	△ 3,271,016	△ 6,816,720	△ 922,657	△ 13,785,000	0	△ 50,863,097	△ 54,946,050	△ 145,230,813	319,833,996	△ 2,524,011	172,079,172
経常外増減の部														
経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用														
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気冷暖房除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
什器備品等除却	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本館取壊等費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本館取壊費(収)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 146,534,708	147,076,484	△ 541,776	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,303,895	172,757,512	△ 1,982,235	172,079,172
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	101,262,426	3,420,946,025	12,904,877	3,535,113,328
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,566,321	3,593,703,537	10,922,642	3,707,192,500
指定正味財産増減の部														
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,566,321	3,593,703,537	10,922,642	3,707,192,500

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	877,044	765,814	111,230
普通郵便振替預金	411,953,112	451,400,877	△ 39,447,765
定期預金	0	0	0
外貨預金	0	0	0
現金預金合計	6,312,205	21,064,911	△ 14,752,706
未収金債却未収金	419,142,361	473,231,602	△ 54,089,241
前出版物在庫	19,195,306	18,728,430	466,876
	0	0	0
	4,419,960	2,813,237	1,606,723
	3,312,031	5,262,781	△ 1,950,750
流動資産合計	446,069,658	500,036,050	△ 53,966,392
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当資産	137,553,590	123,924,003	13,629,587
減価償却積立資産	100,000,000	100,000,000	0
敷金返還等積立資産	254,859,520	235,864,320	18,995,200
修繕費積立資産	251,410,000	233,530,000	17,880,000
災害見舞金積立資産	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	400,000,000	0
特定資産合計	1,143,823,110	1,093,318,323	50,504,787
(2) その他固定資産			
土地建物	1,410,911,131	1,410,911,131	0
電気冷暖房等設備	3,069,144,358	3,144,894,999	△ 75,750,641
什器備品等	856,841,572	856,128,126	713,446
有価証券	60,702,770	71,616,609	△ 10,913,839
建設仮勘定	200,000,000	100,000,000	100,000,000
	0	0	0
その他固定資産合計	5,597,599,831	5,583,550,865	14,048,966
固定資産合計	6,741,422,941	6,676,869,188	64,553,753
資産合計	7,187,492,599	7,176,905,238	10,587,361
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	157,555,580	156,673,419	882,161
前受金	29,278,744	29,020,244	258,500
預り金	3,535,757	1,804,216	1,731,541
1年以内返済長期借入金	180,000,000	180,000,000	0
流動負債合計	370,370,081	367,497,879	2,872,202
2. 固定負債			
長期借入金	2,433,000,000	2,613,000,000	△ 180,000,000
退職給与引当金	137,553,590	123,924,003	13,629,587
敷金預り金	539,376,428	537,370,028	2,006,400
固定負債合計	3,109,930,018	3,274,294,031	△ 164,364,013
負債合計	3,480,300,099	3,641,791,910	△ 161,491,811
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	3,707,192,500	3,535,113,328	172,079,172
(うち特定資産への充当額)	(1,006,269,520)	(969,394,320)	(36,875,200)
正味財産合計	3,707,192,500	3,535,113,328	172,079,172
負債及び正味財産合計	7,187,492,599	7,176,905,238	10,587,361

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金	255,428	152,109	469,507		877,044
普通郵便定期外預振預	18,290,735	383,084,422	10,577,955		411,953,112
預金	0	0	0		0
替金	0	0	0		0
貨物	0	6,312,205	0		6,312,205
現金預金合計	18,546,163	389,548,736	11,047,462		419,142,361
未収金償却未収金	1,383,967	17,811,339	0		19,195,306
前払出版物在庫	1,032,827	3,387,078	55		4,419,960
	3,312,031	0	0		3,312,031
流動資産合計	24,274,988	410,747,153	11,047,517	0	446,069,658
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給与引当資産	59,798,337	66,162,305	11,592,948		137,553,590
減価償却積立資産	1,550,000	98,450,000	0		100,000,000
敷金返還等積立資産	0	254,859,520	0		254,859,520
修繕費積立資産	6,873,834	244,536,166	0		251,410,000
災害見舞金積立資産	0	0	0		0
別館対策積立資産	16,980,000	383,020,000	0		400,000,000
特定資産合計	85,202,171	1,047,027,991	11,592,948	0	1,143,823,110
(2) その他固定資産					
土地	0	1,410,911,131	0		1,410,911,131
建物	38,845,408	3,030,298,950	0		3,069,144,358
電気冷暖房等設備	14,190,121	842,651,451	0		856,841,572
什器備品等	1,723,543	58,979,227	0		60,702,770
有価証券	0	200,000,000	0		200,000,000
その他固定資産合計	54,759,072	5,542,840,759	0	0	5,597,599,831
固定資産合計	139,961,243	6,589,868,750	11,592,948	0	6,741,422,941
資産合計	164,236,231	7,000,615,903	22,640,465	0	7,187,492,599
II 負債の部					
1. 流動負債					
未前預	1,871,573	155,559,132	124,875		157,555,580
払受り	0	29,278,744	0		29,278,744
1年以内返済長期借入金	0	3,535,757	0		3,535,757
	0	180,000,000	0		180,000,000
流動負債合計	1,871,573	368,373,633	124,875	0	370,370,081
2. 固定負債					
長期借入金	0	2,433,000,000	0		2,433,000,000
退職給与引当金	59,798,337	66,162,305	11,592,948		137,553,590
敷金預り	0	539,376,428	0		539,376,428
固定負債合計	59,798,337	3,038,538,733	11,592,948	0	3,109,930,018
負債合計	61,669,910	3,406,912,366	11,717,823	0	3,480,300,099
III 正味財産の部					
1. 一般正味財産					
(うち特定資産への充当額)	102,566,321	3,593,703,537	10,922,642	0	3,707,192,500
正味財産合計	(25,403,834)	(980,865,686)			(1,006,269,520)
	102,566,321	3,593,703,537	10,922,642	0	3,707,192,500
負債及び正味財産合計	164,236,231	7,000,615,903	22,640,465	0	7,187,492,599

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義が生じる状況にない。

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価方法について
先入先出法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却について
建物・設備・什器備品等の減価償却は定額法による。
- (4) 引当金の計上基準について
退職給与引当金の計上は、各年度末に在籍する役職員の退職給与の要支給額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

○ファイナンス・リース取引関係

- ①リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：円)

	什器備品	会計ソフト
取得価格相当額	9,558,000	0
減価償却累計額相当額	2,859,700	0
期末残高相当額	6,698,300	0

- ②未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	1,911,600	4,786,700	6,698,300

- ③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：円)

支払リース料	1,500,100
減価償却費相当額	1,500,100
支払利息相当額	0

- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 財務諸表の作成は、「公益法人会計基準について（平成20年4月11日）」及び「公益法人会計基準の運用指針（平成20年4月11日）」によるものとする。

4. 特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	123,924,003	13,629,587	0	137,553,590
減価償却積立資産	100,000,000	0	0	100,000,000
敷金返還等積立資産	235,864,320	18,995,200	0	254,859,520
修繕費積立資産	233,530,000	17,880,000	0	251,410,000
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	0	400,000,000
合 計	1,093,318,323	50,504,787	0	1,143,823,110

5. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	137,553,590	0	0	137,553,590
減価償却積立資産	100,000,000	0	100,000,000	0
敷金返還等積立資産	254,859,520	0	254,859,520	0
修繕費積立資産	251,410,000	0	251,410,000	0
災害見舞金積立資産	0	0	0	0
本館建設積立資産	0	0	0	0
別館対策積立資産	400,000,000	0	400,000,000	0
合 計	1,143,823,110	0	1,006,269,520	137,553,590

6. 本協会所有の土地及び建物の全ては、長期借入金の担保に供している。

7. 固定資産等の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	内当期償却額	当期末残高
土 地 (宅 地)	1,410,911,131	0	0	1,410,911,131
本 館 等 建 物	2,480,829,920	293,514,070	49,616,598	2,187,315,850
電気冷暖房等設備	876,498,177	383,825,502	64,203,991	492,672,675
什器備品等 (34)	90,889,462	44,872,082	7,765,200	46,017,380
本 館 計	3,448,217,559	722,211,654	121,585,789	2,726,005,905
別 館 A 建 物	968,796,536	700,192,387	11,103,908	268,604,149
電気冷暖房等設備	513,386,700	379,777,305	17,860,216	133,609,395
什器備品等 (34)	22,243,372	15,541,234	1,660,928	6,702,138
別 館 A 計	1,504,426,608	1,095,510,926	30,625,052	408,915,682
別 館 B 建 物	1,639,610,346	1,026,385,987	21,241,509	613,224,359
電気冷暖房等設備	798,296,508	691,189,404	16,101,883	107,107,104
什器備品等 (70)	125,803,118	117,819,866	1,993,711	7,983,252
別 館 B 計	2,563,709,972	1,835,395,257	39,337,103	728,314,715
別館A、B共通電気冷暖房等設備	139,240,200	15,787,802	10,629,090	123,452,398
別 館 A、B 計	139,240,200	15,787,802	10,629,090	123,452,398
合 計	9,066,505,470	3,668,905,639	202,177,034	5,397,599,831

8. 引当金の明細は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給与引当金	123,924,003	13,629,587	0	0	137,553,590

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価、及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価格	時 価	評価損益
外国債券	606,269,520	606,269,520	0
合 計	606,269,520	606,269,520	0

令和5年度収支計算書総括表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	事業活動収入	1,036,480,000	1,112,171,154	△ 75,691,154	
2	特定資産利息収入	12,770,000	17,213,793	△ 4,443,793	
3	会費収入	15,960,000	15,960,000	0	
4	事業収入	13,600,000	9,171,439	4,428,561	
5	会館運営事業収入	991,560,000	1,046,643,398	△ 55,083,398	
6	寄付金収入	0	0	0	
7	雑収入	2,590,000	23,182,524	△ 20,592,524	
8	投資活動収入	100,000,000	2,006,400	97,993,600	
9	預り金収入	0	2,006,400	△ 2,006,400	
10	特定資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
11	固定資産処分収入	0	0	0	
12	財務活動収入	0	1,986,689	△ 1,986,689	
13	借入金収入	0	0	0	
14	雑収益	0	1,986,689	△ 1,986,689	
15	収 入 合 計	1,136,480,000	1,116,164,243	20,315,757	
16	事業活動支出	771,850,000	761,196,500	10,653,500	
17	事業費支出	752,580,000	743,254,265	9,325,735	
18	管理費支出	19,270,000	17,942,235	1,327,765	
19	投資活動支出	171,680,000	229,855,587	△ 58,175,587	
20	預り金返還支出	0	0	0	
21	特定資産取得支出	15,000,000	13,629,587	1,370,413	
22	固定資産取得支出	156,680,000	216,226,000	△ 59,546,000	
23	財務活動支出	180,000,000	180,000,000	0	
24	借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
25	予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
26	支 出 合 計	1,173,530,000	1,171,052,087	2,477,913	
27	当期収支差額	△ 37,050,000	△ 54,887,844	17,837,844	
28	前期繰越収支差額	307,275,390	307,275,390	0	
29	次期繰越収支差額	270,225,390	252,387,546	17,837,844	

令和5年度収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	I. 事業活動収支の部				
2	1. 事業活動収入				
3	①特定資産運用収入	12,770,000	17,213,793	△ 4,443,793	
4	特定資産利息収入	12,770,000	17,213,793	△ 4,443,793	
5	②会費収入	15,960,000	15,960,000	0	
6	正会員会費収入	14,120,000	14,120,000	0	
7	賛助会員会費収入	1,840,000	1,840,000	0	
8	③事業収入	13,600,000	9,171,439	4,428,561	
9	出版収入	12,700,000	8,489,439	4,210,561	
10	講習会等収入	900,000	682,000	218,000	
11	④会館運営事業収入	991,560,000	1,046,643,398	△ 55,083,398	
12	貸室料等収入	786,200,000	828,653,339	△ 42,453,339	
13	貸室料収入	719,580,000	758,947,075	△ 39,367,075	
14	共益負担金収入	66,620,000	69,706,264	△ 3,086,264	
15	会議室使用料収入	130,000,000	168,595,658	△ 38,595,658	
16	駐車料収入	10,920,000	12,144,000	△ 1,224,000	
17	立替金収入	61,720,000	33,155,942	28,564,058	
18	施設維持収入	2,720,000	4,094,459	△ 1,374,459	
19	⑤雑収入	2,590,000	23,182,524	△ 20,592,524	
20	受取利息収入	2,100,000	10,350,873	△ 8,250,873	
21	雑収入	490,000	12,831,651	△ 12,341,651	
22	事業活動収入計	1,036,480,000	1,112,171,154	△ 75,691,154	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	2. 事業活動支出				
2	①事業費支出	752,580,000	743,254,265	9,325,735	
3	公益事業費支出	156,630,000	143,712,491	12,917,509	
4	調査研究費支出	5,700,000	3,926,426	1,773,574	
5	国際協力費支出	7,000,000	9,329,719	△ 2,329,719	
6	表彰費支出	1,900,000	1,370,128	529,872	
7	砂防促進費支出	3,350,000	3,271,016	78,984	
8	広報宣伝費支出	9,870,000	6,816,720	3,053,280	
9	講習会等経費支出	1,300,000	922,657	377,343	
10	関係団体賛助費支出	14,000,000	13,785,000	215,000	
11	災害見舞金支出	3,000,000	0	3,000,000	
12	出版費支出	61,970,000	54,253,872	7,716,128	
13	役員報酬支出	9,530,000	9,537,354	△ 7,354	
14	給料手当支出	26,640,000	27,858,106	△ 1,218,106	
15	退職金支出	0	0	0	
16	福利厚生費支出	5,880,000	6,285,076	△ 405,076	
17	出版費支出	19,880,000	10,539,928	9,340,072	
18	諸謝金支出	40,000	33,408	6,592	
19	共通管理費支出	48,540,000	50,036,953	△ 1,496,953	
20	役員報酬支出	8,080,000	8,087,004	△ 7,004	
21	給料手当支出	22,780,000	23,598,132	△ 818,132	
22	退職金支出	0	0	0	
23	福利厚生費支出	4,440,000	4,970,620	△ 530,620	
24	会議費支出	2,640,000	2,482,426	157,574	
25	旅費交通費支出	3,450,000	3,485,740	△ 35,740	
26	交際費支出	150,000	129,055	20,945	
27	通信運搬費支出	210,000	155,674	54,326	
28	消耗品費支出	400,000	208,690	191,310	
29	修繕費支出	0	607,277	△ 607,277	
30	印刷製本費支出	210,000	56,873	153,127	
31	光熱水料費支出	550,000	590,340	△ 40,340	
32	賃借料支出	160,000	213,248	△ 53,248	
33	保険料支出	70,000	72,473	△ 2,473	
34	諸謝金支出	490,000	348,144	141,856	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	租税公課支出	2,490,000	2,499,426	△ 9,426	
2	委託費支出	2,370,000	2,474,350	△ 104,350	
3	雑支出	50,000	57,481	△ 7,481	
4	収益事業費支出	595,950,000	599,541,774	△ 3,591,774	
5	会館運営事業費支出	595,950,000	599,541,774	△ 3,591,774	
6	役員報酬支出	14,660,000	14,675,985	△ 15,985	
7	給料手当支出	71,310,000	66,991,166	4,318,834	
8	退職金支出	0	0	0	
9	福利厚生費支出	12,860,000	11,620,751	1,239,249	
10	会議費支出	180,000	0	180,000	
11	旅費交通費支出	10,000	0	10,000	
12	交際費支出	850,000	320,123	529,877	
13	通信運搬費支出	3,100,000	3,205,418	△ 105,418	
14	消耗品費支出	5,390,000	5,044,042	345,958	
15	修繕費支出	4,300,000	17,328,223	△ 13,028,223	
16	印刷製本費支出	740,000	267,122	472,878	
17	光熱水料費支出	75,750,000	54,062,923	21,687,077	
18	賃借料支出	1,560,000	2,020,194	△ 460,194	
19	保険料支出	2,570,000	2,562,917	7,083	
20	諸謝金支出	2,230,000	2,431,668	△ 201,668	
21	租税公課支出	250,300,000	271,750,916	△ 21,450,916	
22	寄付金支出	0	1,000,000	△ 1,000,000	
23	負担金支出	100,000	76,800	23,200	
24	委託費支出	131,180,000	128,655,411	2,524,589	
25	支払利息支出	18,440,000	17,049,915	1,390,085	
26	雑支出	420,000	382,940	37,060	
27	貸倒損失	0	95,260	△ 95,260	
28	②管理費支出	19,270,000	17,942,235	1,327,765	
29	法人管理費支出	19,270,000	17,942,235	1,327,765	
30	役員報酬支出	1,700,000	1,700,007	△ 7	
31	給料手当支出	5,580,000	5,124,681	455,319	
32	退職金支出	0	0	0	
33	福利厚生費支出	1,100,000	1,023,588	76,412	
34	会議費支出	6,560,000	5,894,032	665,968	
35	旅費交通費支出	40,000	4,956	35,044	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1	交際費支出	1,000,000	204,076	795,924	
2	通信運搬費支出	90,000	285,303	△ 195,303	
3	消耗品費支出	10,000	8,345	1,655	
4	修繕費	0	0	0	
5	印刷製本費支出	2,050,000	2,247,086	△ 197,086	
6	賃借料支出	780,000	793,208	△ 13,208	
7	諸謝金支出	100,000	86,900	13,100	
8	租税公課支出	10,000	31,440	△ 21,440	
9	委託費	140,000	516,560	△ 376,560	
10	雑支出	110,000	22,053	87,947	
11	事業活動支出計	771,850,000	761,196,500	10,653,500	
12	事業活動収支差額	264,630,000	350,974,654	△ 86,344,654	
13	Ⅱ. 投資活動収支の部				
14	1. 投資活動収入				
15	①預り金収入	0	2,006,400	△ 2,006,400	
16	敷金預り金収入	0	2,006,400	△ 2,006,400	
17	②特定資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
18	退職給与引当資産取崩収入	0	0	0	
19	減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
20	敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
21	修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
22	災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
23	別館対策積立資産取崩収入	100,000,000	0	100,000,000	
24	③固定資産処分収入	0	0	0	
25	土地処分収入	0	0	0	
26	建物処分収入	0	0	0	
27	電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
28	什器備品等処分収入	0	0	0	
29	④有価証券売却収入	0	0	0	
30	有価証券売却収入	0	0	0	
31	投資活動収入計	100,000,000	2,006,400	97,993,600	
32	2. 投資活動支出				
33	①預り金返還支出	0	0	0	
34	敷金返還金支出	0	0	0	
35	②特定資産取得支出	15,000,000	13,629,587	1,370,413	
36	退職給与引当資産取得支出	15,000,000	13,629,587	1,370,413	
37	減価償却積立資産取得支出	0	0	0	

	科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	増 減 (A-B)	備 考
1	敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	
2	修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
3	災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
4	別館対策積立資産取得支出	0	0	0	
5	③固定資産取得支出	156,680,000	216,226,000	△ 59,546,000	
6	土地取得支出	0	0	0	
7	建物取得支出	0	6,211,374	△ 6,211,374	
8	電気冷暖房等設備取得支出	155,680,000	109,508,626	46,171,374	
9	什器備品等取得支出	1,000,000	506,000	494,000	
10	有価証券取得支出	0	100,000,000	△ 100,000,000	
11	④有価証券取得支出	0	0	0	
12	有価証券取得支出	0	0	0	
13	投資活動支出計	171,680,000	229,855,587	△ 58,175,587	
14	投資活動収支差額	△ 71,680,000	△ 227,849,187	156,169,187	
15	Ⅲ. 財務活動収支の部				
16	1. 財務活動収入				
17	①借入金収入	0	0	0	
18	短期借入金収入	0	0	0	
19	長期借入金収入	0	0	0	
20	②雑収益	0	1,986,689	△ 1,986,689	
21	財務活動収入計	0	1,986,689	△ 1,986,689	
22	2. 財務活動支出				
23	①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
24	1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
25	長期借入金元金返済支出	0	0	0	
26	②雑損失	0	0	0	
27	財務活動支出計	180,000,000	180,000,000	0	
28	財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 178,013,311	△ 1,986,689	
29	Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	0	50,000,000	
30	当期収支差額	△ 37,050,000	△ 54,887,844	17,837,844	
31	前期繰越収支差額	307,275,390	307,275,390	0	
32	次期繰越収支差額	270,225,390	252,387,546	17,837,844	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲について

資金の範囲は、現金、預金、未収金、前払金、仮払金、未払金、前受金、預り金を含めている。

当期末残高は下記に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位；円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 ・ 預 金	473,231,602	419,142,361
未 収 金	18,728,430	19,195,306
前 払 金	2,813,237	4,419,960
仮 払 金	0	0
合 計	494,773,269	442,757,627
未 払 金	156,673,419	157,555,580
うち、未払法人税等	126,959,200	117,741,100
うち、未払消費税等	15,710,100	17,972,900
前 受 金	29,020,244	29,278,744
預 り 金	1,804,216	3,535,757
合 計	187,497,879	190,370,081
次 期 繰 越 収 支 差 額	307,275,390	252,387,546

監査報告書

令和6年5月7日

一般社団法人 全国治水砂防協会
代表理事（会長）森山 裕 殿

常任監事 尾見 博武 
監 事 工藤 祐 
監 事 藤澤 泰彦 

私たち監事は、当協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に伴い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

独立監査人の監査報告書

令和6年5月1日

一般社団法人 全国治水砂防協会
理事長 大野 宏之 殿

三宅公認会計士事務所

公認会計士 三宅勝也 

私は、一般社団法人全国治水砂防協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの令和5年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表を含む。）及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む。）並びにその附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果としての意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、一般社団法人全国治水砂防協会の当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

一般社団法人全国治水砂防協会と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【別紙1:法人の基本情報】

法人コード	A009248
法人名	一般社団法人全国治水砂防協会

1. 基本情報

フリガナ	イツパンシャダンホウジンゼンコクチスイサボウキョウカイ		
法人の名称	一般社団法人全国治水砂防協会		
主たる事務所の住所及び連絡先			
住所	〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番4号 砂防会館		
代表電話番号	03-3261-8386	FAX番号03-3261-5449	
代表電子メールアドレス	fukatsu@sabo.or.jp.suzuki@sabo.or.jp		
ホームページアドレス	http://www.sabo.or.jp/		
代表者の氏名	森山 裕		
事業年度	04月01日～03月31日		
担当者			
氏名(又は名称)	鈴木 国雄	役職(又は担当者名)	総務部長
電話番号	03-3261-8386	FAX番号	03-3261-5449
電子メールアドレス	suzuki@sabo.or.jp		
事業の概要	砂防に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を深め、砂防の促進により国土の保全及び土砂災害の防止を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する目的を達成するために必要な事業を行う。		

【別紙2: 公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【5年度（5年4月1日から6年3月31日まで）の概要】

1. 公益目的財産額	3,916,844,993円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額((1)+(2)-(3))	1,504,777,899円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	1,359,547,086円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	155,685,196円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	10,454,383円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	2,412,067,094円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注: 詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	平成54年 3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円	3,916,844,993円
公益目的収支差額	1,376,300,000円	1,359,547,086円	1,513,930,000円	1,504,777,899円	1,376,300,000円
公益目的支出の額	155,180,000円	146,586,443円	155,180,000円	155,685,196円	155,180,000円
実施事業収入の額	17,550,000円	11,078,448円	17,550,000円	10,454,383円	17,550,000円
公益目的財産残額	2,540,544,993円	2,557,297,907円	2,402,914,993円	2,412,067,094円	2,265,284,993円

注: 前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業(土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業)

(1)計画記載事項

事業の概要
<p>(1) [趣旨(目的)] 当協会は従来から、砂防(土砂災害防止)に関する必要な方策を考究するとともに、広く国民に砂防に関する認識を広めるため、広報啓発活動、講習会、図書の出版等の砂防に関する活動を促進させることにより、国土の保全及び土砂災害による被害の軽減を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的として次の事業を実施してきた。これらの事業を継続事業として引き続き行うこととする。1)~3)の事業は、共通の目的を達成する手段と位置づけられ、密接な関係にあることから一つにまとめた。</p> <p>(2) [事業]</p> <p>1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施 【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行う。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行う。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援する。 なお、現地視察、調査、研究、資料収集の大部分は、職員自らが行っているが、一部をわが国で唯一砂防全般を扱う学術団体「砂防学会」に委託している。法人でない者の調査等の活動支援は行っていない。収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。砂防の草創期などにおける資料は、砂防の分野では学術的価値はあると思われるが、財産的価値はないと考えられる。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリバント(国際防災学会)への派遣については、インタープリバントの役員及び役員候補者である研究者を派遣している。 【公表方法】 これらの活動の状況や成果については、機関誌、ホームページ、書籍、講習会及び研修会等を通して広く社会に公表している。</p> <p>2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰 【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰事業により表彰する。 【募集方法】 地方自治体・学会等に候補者の推薦を依頼して募集。 【選考方法】 表彰委員会の選考を経て、理事会で決定。</p> <p>3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発刊 【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、「暮らしを守る砂防」写真・絵手紙コンテストの実施、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施する。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、地域ブロックにおいて「市町村職員土砂災害対策研修会」を実施する。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、図書としてまとめ、広く一般に公表し砂防関係の知識を広める。定期的なものとして、機関誌「砂防と治水」(隔月刊)、「砂防および地すべり防止講義集」(年1回発刊)があり、一般に公表している。 【写真・絵手紙コンテストの募集方法】 ホームページ、機関誌等により募集。</p>

<p>【写真・絵手紙コンテストの選考方法】 専門家の参加を得た審査会の選考を経て決定。</p> <p>【砂防および地すべり防止講習会の募集方法等】 ホームページ等により、自治体や民間企業等から広く募集。受講料2000円、テキスト代3000円、合計5000円。平成23年度の参加者数は283名。</p> <p>【市町村職員土砂災害対策研修会の募集方法等】 実施県により近隣県にも広く呼びかけ、市町村職員のみならず、県職員や砂防関係ボランティア組織なども含め広く募集。受講料、テキスト代ともに無料。平成23年度は、石川県及び長崎県で実施し、参加者はそれぞれ74名、70名。</p>	
<p>(3) 財源等 会費、講習会参加費、図書の販売収益および砂防会館運営事業の収益をもって充てる。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の見込額	155,180,000円
②当該事業に係る実施事業収入の見込額	17,550,000円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について	
<p>令和5年度における砂防促進事業として、下記の事業を実施した。</p> <p>1) 砂防に関する調査・研究、資料収集と、その成果を踏まえた提言、意見交換及び国際交流の実施 【事業内容】 砂防に関する現状の把握や新たな知見を得るため、現地視察や災害調査、砂防施策研究、歴史的資料の収集・整理・保管を行った。また、土砂災害を防止するための構造物によるハード対策や警戒避難等によるソフト対策を推進するため、個人、法人、団体、学会、行政関係者等との意見交換や意見集約の会議等を実施し、関係機関等に要望・提言を行った。また、これらの成果や活動から集約された日本の砂防技術・砂防行政の優れたノウハウ等を海外に伝えるために、技術者・研究者・行政関係者等による海外との交流や、砂防に関する国際会議等への参加・協力を行うとともに、海外における砂防関係資料を収集・整理・分析することにより、世界各国における土砂災害防止対策の推進に協力・支援した。 収集した資料については、資料目録を作成し、一般の方が閲覧できる図書室に開架している。また、関係者との交流や国際会議への参加のほとんどは、法人の役職員で行っているが、インタープリバント(国際防災学会)への派遣については、インタープリバントの役員である研究者を派遣した。</p> <p>2) 砂防の推進・発展に功績のあった者の表彰 【事業内容】 各都道府県において砂防の推進に功績のあった個人を、各地域の功労者として表彰するとともに、全国的な視野から砂防の推進に功労のあった個人や団体を、砂防に対して特別な功績のあった赤木正雄博士を称えて実施している赤木正雄顕彰規程により表彰した。</p> <p>3) 土砂災害防止のための、広報・啓発活動、講習会、研修会の実施及び砂防関係図書の発行 【事業内容】 土砂災害防止に対する意識の高揚を図るため、シンポジウム、土砂災害防止に関する資料の作成・配布、土砂災害防止月間・雪崩防災週間・火山砂防フォーラム等への共催や協賛、各地での広報・啓発活動等への支援などを実施した。また、砂防技術向上のため、全国の関係者を対象とした「砂防および地すべり防止講習会」を実施するとともに、全国の砂防関係行政担当者を対象とした「土砂災害対策実務者講習会」を実施した。さらに、本協会活動で得られた成果や学識者の貴重な知見、及び全国的な指針などについて、機関誌「砂防と治水」(隔月刊)、「砂防および地すべり防止講義集」(年1回発行)に掲載し、一般に公表した。</p>	
①当該事業に係る公益目的支出の額	155,685,196円
②当該事業に係る実施事業収入の額	10,454,383円
③(①-②)の額	145,230,813円
④当該事業に係る損益計算書の費用の額	155,685,196円
⑤当該事業に係る損益計算書の収益の額	10,454,383円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注	
出版事業の先送り等により額が異なっている。出版事業は継続実施していくため、公益目的支出計画全体の実施に影響は与えない。	

注: この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

(2)【公益目的支出計画実施報告書】

【実施事業(継続事業)の状況等】

(3)実施事業資産の状況等

(事業単位ごとに作成してください。)

番号	資産の名称	時価評価資産の算定日の時価	移行後に取得した場合の取得価額	前事業年度末日の帳簿価額	当該事業年度末日の帳簿価額	使用の状況
a1	建物(砂防会館)	円	円	40,267,538円	38,845,408円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a2	電気冷暖房等設備	円	円	12,058,660円	14,190,121円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用
a3	什器備品等	円	円	1,874,719円	1,723,543円	計画記載どおり引き続き当該事業で使用

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	砂防促進事業(土砂災害防止に関する調査研究、意見交換、広報啓発活動、講習会、図書の出版等を行い、土砂災害を防止・軽減するために行う事業)

【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
特定資産受取利息等	1,282,944円	1,282,944円	定期預金の運用益は、実施事業関係分を実施事業収入とする。
出版収益	8,489,439円	8,489,439円	出版物販売収入であり、実施事業収入とする。
講習会等事業収益	682,000円	682,000円	講習会収入であり、実施事業収入とする。
計	10,454,383円	10,454,383円	

注:実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方
その他	155,685,196円	155,685,196円	異なる科目がないため、(1)と(2)は同額である。
計	155,685,196円	155,685,196円	

注:(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注1: その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

(2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容(計画の変更内容)及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
砂防会館本館建替に伴う借入れを行っているが、事業内容、実施方法に変更は生じておらず、公益目的支出計画の実施に影響はない。

注2: 「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入や施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したものの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
なお特に記載すべき内容がない場合はその旨入力してください。

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継1
	53,148,461円	6,649,876円	0円	0円	59,798,337円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
2	退職給与引当金		職員の退職給付に備えるため		継1
	70,775,542円	6,979,711円	0円	円	77,755,253円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	なし				
	円	円	円	円	

注:算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。なお特に記載すべき内容がない場合は空欄のまま「登録」ボタンをクリックしてください。

監 査 報 告 書

令和6年5月7日

一般社団法人 全国治水砂防協会
代表理事（会長）森山 裕 殿

常任監事

尾見 博武

監 事

上藤 祐

監 事

藤澤 泰彦

私たち監事は、当協会の令和5年4月1日から令和6年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関する監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思の疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法によって、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について監査をいたしました。

2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、当協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

令和6年度事業計画

1. 砂防関係事業の拡充・促進についての活動
 - (1) 「全国治水砂防促進大会」の開催（11月14日 砂防会館）
 - (2) 砂防関係事業の推進及び施策等について政府関係機関への要望、提言並びにこれらの機関との意見交換
 - (3) 砂防関係事業の推進を図るための会員からの意見収集及び整理の実施 等

2. 砂防に関する意見交換
 - (1) 理事・顧問会議の開催（10月10日～11日）
 - (2) 各地区支部長会議・支部総会等への参加・協力と意見交換
 - (3) 有識者等との意見交換 等

3. 砂防に関する調査研究の実施
 - (1) 砂防に関する調査研究及び助成
 - (2) 砂防の人材育成に関する懇談会 等

4. 砂防に関する国際間の技術交流の推進
 - (1) （一社）国際砂防協会の活動への支援
 - (2) 台湾との砂防共同研究への支援
 - (3) オーストリア、韓国、イタリア、スイス、ブラジルとの砂防技術交流への支援
 - (4) 国際防災学会インタープリメントへの協力と環太平洋インタープリメント協議会の運営支援
 - (5) 国際砂防ネットワークの運営支援
 - (6) 海外の砂防関係資料収集・提供 等

5. 砂防技術向上のための講習会及び研修会の実施
 - (1) 第 11 回土砂災害対策実務者講習会の開催（8 月 2 日 砂防会館）
 - (2) 第 65 回砂防および地すべり防止講習会の開催（令和 7 年 2 月）等

6. 土砂災害防止に関する広報・啓発活動
 - (1) 「砂防現地視察と討論会」の開催（10 月 31 日～11 月 1 日 長野県）
 - (2) 土砂災害防止月間（6 月）等への協賛
 - (3) 雪崩防災週間（12 月 1 日～7 日）等への協賛
 - (4) 火山砂防フォーラム等への協賛
 - (5) 砂防関係団体等が主催する講演会等への講師の派遣
 - (6) 協会支部活動等への支援 等

7. 砂防関係図書の発刊
 - (1) 機関誌「砂防と治水」（隔月刊）
 - (2) 「第 65 回砂防および地すべり防止講義集」
 - (3) 「第 11 回土砂災害対策実務者講習会テキスト」
 - (4) 「土砂災害に対する警戒避難の基礎知識」
 - (5) 「砂防白書（令和 5 年度版）」

8. 砂防関係資料の収集・保管
 - (1) 赤木記念館の整備の促進
 - (2) 砂防図書館の共同運営 等

9. 情報提供
 - (1) ホームページ(<https://www.sabo.or.jp/>)による情報提供
 - (2) X（旧 Twitter）(https://twitter.com/sabo_JSA)による情報発信
 - (3) 砂防ニュースレター等による情報発信

10. 学会等の関係団体への参加協力・支援
 - (1) （公社）砂防学会、（公社）日本地すべり学会、（一社）日本森林学会等への参加と支援
 - (2) 砂防ボランティアへの協力・支援 等

11. 表彰

- (1) 当協会の表彰規程に基づく功労者表彰の実施
- (2) 赤木正雄顕彰による赤木賞並びに赤木各賞の表彰の実施

12. 砂防会館の管理及び運営

- (1) 本館
貸室として提供し、適正な管理及び運営を行う。
- (2) 別館
当協会が役員室、事務室、赤木記念館等に使用している部分を除き、貸室、貸会議室等として提供し、適正な管理及び運営を行う。

13. 会員に関する事項

- (1) 会員の拡充
本協会の目的に賛同する市町村正会員並びに本協会の事業を賛助する団体賛助会員の拡充を図る。

- (2) 令和6年度当初における会員数は、次のとおりである。

正会員	市町村会員	1,404	(前年度当初比 増減 0)
	個人会員等	34	(前年度当初比 増 1)
賛助会員		42	(前年度当初比 増 1)
合計		1,480	(前年度当初比 増 2)

<参 考>

令和6年度収支予算書総括表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
事業活動収入	1,039,780,000	1,036,480,000	3,300,000	
1 特定資産利息収入	14,620,000	12,770,000	1,850,000	
2 会費収入	15,970,000	15,960,000	10,000	
3 事業収入	12,420,000	13,600,000	△ 1,180,000	
4 会館運営事業収入	990,670,000	991,560,000	△ 890,000	
5 寄付金収入	0	0	0	
6 雑収入	6,100,000	2,590,000	3,510,000	
投資活動収入	100,000,000	100,000,000	0	
7 預り金収入	0	0	0	
8 特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	
財務活動収入	0	0	0	
9 借入金収入	0	0	0	
10 雑収益	0	0	0	
収入合計	1,139,780,000	1,136,480,000	3,300,000	
事業活動支出	816,710,000	771,850,000	44,860,000	
11 事業費支出	797,370,000	752,580,000	44,790,000	
12 管理費支出	19,340,000	19,270,000	70,000	
投資活動支出	131,620,000	171,680,000	△ 40,060,000	
13 預り金返還支出	0	0	0	
14 特定資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
15 固定資産取得支出	116,620,000	156,680,000	△ 40,060,000	
財務活動支出	180,000,000	180,000,000	0	
16 借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
17 雑損失	0	0	0	
予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
支出合計	1,178,330,000	1,173,530,000	4,800,000	
当期収支差額	△ 38,550,000	△ 37,050,000	△ 1,500,000	
前期繰越収支差額	252,387,546	307,275,390	△ 54,887,844	
次期繰越収支差額	213,837,546	270,225,390	△ 56,387,844	

令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	14,620,000	12,770,000	1,850,000	
1 特定資産利息収入	14,620,000	12,770,000	1,850,000	
②会費収入	15,970,000	15,960,000	10,000	
2 正会員会費収入	14,120,000	14,120,000	0	
3 賛助会員会費収入	1,850,000	1,840,000	10,000	
③事業収入	12,420,000	13,600,000	△ 1,180,000	
4 出版収入	11,520,000	12,700,000	△ 1,180,000	
5 講習会等収入	900,000	900,000	0	
④会館運営事業収入	990,670,000	991,560,000	△ 890,000	
6 貸室料等収入	789,560,000	786,200,000	3,360,000	
7 貸室料収入	722,820,000	719,580,000	3,240,000	
8 共益負担金収入	66,740,000	66,620,000	120,000	
9 会議室使用料収入	150,000,000	130,000,000	20,000,000	
10 駐車料収入	10,920,000	10,920,000	0	
11 立替金収入	36,400,000	61,720,000	△ 25,320,000	
12 施設維持収入	3,790,000	2,720,000	1,070,000	
⑤雑収入	6,100,000	2,590,000	3,510,000	
13 受取利息収入	6,050,000	2,100,000	3,950,000	
14 雑収入	50,000	490,000	△ 440,000	
事業活動収入計	1,039,780,000	1,036,480,000	3,300,000	

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
2. 事業活動支出				
①事業費支出	797,370,000	752,580,000	44,790,000	
公益事業費支出	183,830,000	156,630,000	27,200,000	
1 調査研究費支出	5,100,000	5,700,000	△ 600,000	
2 国際協力費支出	11,000,000	7,000,000	4,000,000	
3 表彰費支出	3,800,000	1,900,000	1,900,000	
4 砂防促進費支出	3,350,000	3,350,000	0	
5 広報宣伝費支出	9,770,000	9,870,000	△ 100,000	
6 講習会等経費支出	1,300,000	1,300,000	0	
7 関係団体賛助費支出	14,350,000	14,000,000	350,000	
8 災害見舞金支出	3,000,000	3,000,000	0	
9 出版費支出	79,810,000	61,970,000	17,840,000	
10 役員報酬支出	9,540,000	9,530,000	10,000	
11 給料手当支出	33,810,000	26,640,000	7,170,000	
12 退職金支出	0	0	0	
13 福利厚生費支出	6,420,000	5,880,000	540,000	
14 出版費支出	30,000,000	19,880,000	10,120,000	
15 諸謝金支出	40,000	40,000	0	
16 共通管理費支出	52,350,000	48,540,000	3,810,000	
17 役員報酬支出	8,090,000	8,080,000	10,000	
18 給料手当支出	25,300,000	22,780,000	2,520,000	
19 退職金支出	0	0	0	
20 福利厚生費支出	4,910,000	4,440,000	470,000	
21 会議費支出	2,640,000	2,640,000	0	
22 旅費交通費支出	3,450,000	3,450,000	0	
23 交際費支出	600,000	150,000	450,000	
24 通信運搬費支出	210,000	210,000	0	
25 消耗品費支出	400,000	400,000	0	
26 修繕費支出	0	0	0	
27 印刷製本費支出	210,000	210,000	0	
28 光熱水料費支出	610,000	550,000	60,000	
29 賃借料支出	260,000	160,000	100,000	
30 保険料支出	80,000	70,000	10,000	
31 諸謝金支出	430,000	490,000	△ 60,000	

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1 租税公課支出	2,550,000	2,490,000	60,000	
2 負担金支出	100,000	0	100,000	
3 委託費支出	2,460,000	2,370,000	90,000	
4 雑支出	50,000	50,000	0	
収益事業費支出	613,540,000	595,950,000	17,590,000	
5 会館運営事業費支出	613,540,000	595,950,000	17,590,000	
6 役員報酬支出	14,680,000	14,660,000	20,000	
7 給料手当支出	69,400,000	71,310,000	△ 1,910,000	
8 退職金支出	0	0	0	
9 福利厚生費支出	11,080,000	12,860,000	△ 1,780,000	
10 会議費支出	180,000	180,000	0	
11 旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
12 交際費支出	400,000	850,000	△ 450,000	
13 通信運搬費支出	3,400,000	3,100,000	300,000	
14 消耗品費支出	5,390,000	5,390,000	0	
15 修繕費支出	6,600,000	4,300,000	2,300,000	
16 印刷製本費支出	740,000	740,000	0	
17 光熱水料費支出	56,590,000	75,750,000	△ 19,160,000	
18 賃借料支出	2,410,000	1,560,000	850,000	
19 保険料支出	2,570,000	2,570,000	0	
20 諸謝金支出	2,360,000	2,230,000	130,000	
21 租税公課支出	290,020,000	250,300,000	39,720,000	
22 寄附金支出	0	0	0	
23 負担金支出	0	100,000	△ 100,000	
24 委託費支出	130,840,000	131,180,000	△ 340,000	
25 支払利息支出	16,450,000	18,440,000	△ 1,990,000	
26 雑支出	420,000	420,000	0	
②管理費支出	19,340,000	19,270,000	70,000	
27 法人管理費支出	19,340,000	19,270,000	70,000	
28 役員報酬支出	1,700,000	1,700,000	0	
29 給料手当支出	5,340,000	5,580,000	△ 240,000	
30 退職金支出	0	0	0	
31 福利厚生費支出	1,010,000	1,100,000	△ 90,000	
32 会議費支出	6,560,000	6,560,000	0	

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1 旅費交通費支出	40,000	40,000	0	
2 交際費支出	1,000,000	1,000,000	0	
3 通信運搬費支出	90,000	90,000	0	
4 消耗品費支出	10,000	10,000	0	
5 印刷製本費支出	2,050,000	2,050,000	0	
6 賃借料支出	780,000	780,000	0	
7 諸謝金支出	100,000	100,000	0	
8 租税公課支出	10,000	10,000	0	
9 委託費	540,000	140,000	400,000	
10 雑支出	110,000	110,000	0	
事業活動支出計	816,710,000	771,850,000	44,860,000	
事業活動収支差額	223,070,000	264,630,000	△ 41,560,000	
Ⅱ. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①預り金収入	0	0	0	
11 敷金預り金収入	0	0	0	
②特定資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	
12 退職給与引当資産取崩収入	0	0	0	
13 減価償却積立資産取崩収入	0	0	0	
14 敷金返還等積立資産取崩収入	0	0	0	
15 修繕費積立資産取崩収入	0	0	0	
16 災害見舞金積立資産取崩収入	0	0	0	
17 別館対策積立資産取崩収入	100,000,000	100,000,000	0	
③固定資産処分収入	0	0	0	
18 土地処分収入	0	0	0	
19 建物処分収入	0	0	0	
20 電気冷暖房等設備処分収入	0	0	0	
21 什器備品等処分収入	0	0	0	
④有価証券売却収入	0	0	0	
22 有価証券売却収入	0	0	0	
投資活動収入計	100,000,000	100,000,000	0	
2. 投資活動支出				
①預り金返還支出	0	0	0	
23 敷金返還金支出	0	0	0	
②特定資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	
24 退職給与引当資産取得支出	15,000,000	15,000,000	0	

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 (A-B)	備考
1 減価償却積立資産取得支出	0	0	0	
2 敷金返還等積立資産取得支出	0	0	0	
3 修繕費積立資産取得支出	0	0	0	
4 災害見舞金積立資産取得支出	0	0	0	
5 別館対策積立資産取得支出	0	0	0	
③固定資産取得支出	116,620,000	156,680,000	△ 40,060,000	
6 土地取得支出	0	0	0	
7 建物取得支出	0	0	0	
8 電気冷暖房等設備取得支出	112,620,000	155,680,000	△ 43,060,000	
9 什器備品等取得支出	4,000,000	1,000,000	3,000,000	
10 有価証券取得支出	0	0	0	
④有価証券取得支出	0	0	0	
11 有価証券取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	131,620,000	171,680,000	△ 40,060,000	
投資活動収支差額	△ 31,620,000	△ 71,680,000	40,060,000	
Ⅲ. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
①借入金収入	0	0	0	
12 短期借入金収入	0	0	0	
13 長期借入金収入	0	0	0	
②雑収益	0	0	0	
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
14 1年以内返済長期借入金元金返済支出	180,000,000	180,000,000	0	
15 長期借入金元金返済支出	0	0	0	
②雑損失	0	0	0	
財務活動支出計	180,000,000	180,000,000	0	
財務活動収支差額	△ 180,000,000	△ 180,000,000	0	
Ⅳ. 予備費支出	50,000,000	50,000,000	0	
当期収支差額	△ 38,550,000	△ 37,050,000	△ 1,500,000	
前期繰越収支差額	252,387,546	307,275,390	△ 54,887,844	
次期繰越収支差額	213,837,546	270,225,390	△ 56,387,844	

収支予算書に対する注記

1. 債務負担額

砂防会館本館の建物等購入費として

令和6年度以降長期借入金残高 2,433,000,000円

2. 会計処理方針

- (1) 敷金や事業準備に要する経費に不足が生じた場合には、敷金返還等積立資産等を取り崩し充当することができる。
- (2) 予見しがたい修繕の必要が生じた場合には、修繕費積立資産を取り崩し修繕費等に充当することができる。

役員候補者

(五十音順)

役職	氏名	現職
理事	池上 滝一	鹿児島県湧水町長
〃	藤澤 泰彦	長野県生坂村長
〃	宮下 一郎	衆議院議員
監事	岩井 均	群馬県安中市長

副会長候補者

役職	氏名	現職
副会長 (第一順位)	池田 三男	高知県津野町長

評議員候補者

役職	現職
評議員	特定非営利活動法人長野県砂防ボランティア協会理事長

(参 考)

功労者表彰（第39回）受賞者

(敬称略・五十音順)

- | | | | | |
|---------|---------|----------|---------|-------------------------------|
| いわ
岩 | い
井 | ひとし
均 | | 群馬県治水砂防協会会長
(安中市長) |
| おお
太 | た
田 | よし
好 | のり
紀 | 前紀伊山系砂防事業促進期成同盟会会長
(前五條市長) |
| かわ
川 | の
野 | ゆき
幸 | お
男 | 前（一社）全国治水砂防協会理事
(前津久見市長) |
| しも
下 | かわ
川 | まさ
正 | たけ
剛 | 前長野県治水砂防協会副会長
(前白馬村長) |
| すず
鈴 | き
木 | かず
和 | お
夫 | 福島県砂防協会理事
(白河市長) |
| はま
浜 | なか
中 | けい
啓 | いち
一 | 前東京都治水砂防協会会長
(前青梅市長) |

感謝状（第39回）贈呈者

(敬称略)

- | | | | | |
|--------|----------|---------|---------|-----------------------------|
| こ
小 | ばやし
林 | のり
則 | ゆき
幸 | (一社) 全国治水砂防協会理事
(前出雲崎町長) |
|--------|----------|---------|---------|-----------------------------|